

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3861 URL <https://www.ojiholdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 磯野 裕之
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 大島 忠司 TEL 03-3563-1111
コーポレートガバナンス本部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,849,264	9.0	67,686	△6.8	68,568	△20.3	46,171	△9.1
2024年3月期	1,696,268	△0.6	72,600	△14.4	85,987	△9.5	50,812	△10.0

(注) 包括利益 2025年3月期 86,645百万円(△41.8%) 2024年3月期 148,871百万円(27.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	47.34	47.33	4.3	2.7	3.7
2024年3月期	51.31	51.30	5.1	3.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 4,503百万円 2024年3月期 4,708百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,635,030	1,132,791	41.8	1,177.99
2024年3月期	2,442,482	1,095,597	43.7	1,083.13

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,101,755百万円 2024年3月期 1,066,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	94,420	△154,911	60,969	65,508
2024年3月期	202,897	△118,003	△84,899	62,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	15,834	31.2	1.6
2025年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	23,081	50.7	2.2
2026年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		51.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	930,000	0.8	21,000	△43.6	11,000	△72.1	15,000	△38.1	16.04
通 期	1,900,000	2.7	75,000	10.8	60,000	△12.5	65,000	40.8	69.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 21社 (社名) Walki Holding Oy及びその関係会社20社、除外 - 社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,014,381,817株	2024年3月期	1,014,381,817株
2025年3月期	79,098,942株	2024年3月期	29,784,280株
2025年3月期	975,362,615株	2024年3月期	990,218,224株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,456	13.4	20,114	△5.3	18,618	△17.8	35,346	53.5
2024年3月期	39,220	△17.2	21,237	△30.0	22,638	△21.1	23,020	△8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	36.23	36.22
2024年3月期	23.24	23.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,334,158	423,463	31.7	452.59
2024年3月期	1,230,054	446,376	36.3	453.16

(参考) 自己資本 2025年3月期 423,395百万円 2024年3月期 446,278百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料は、2025年5月13日 (火) に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(当期の経営成績)	2
(当期における業績全般の動向)	2
(当期のセグメント別の動向)	4
(次期の業績見通し)	5
(2) 財政状態に関する説明	7
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結決算の概要	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(企業結合等関係)	28
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2025年3月期	18,493	677	686	462	47.34
2024年3月期	16,963	726	860	508	51.31
増減額	1,530	△49	△174	△46	
増減率	9.0%	△6.8%	△20.3%	△9.1%	

(当期における業績全般の動向)

当社グループは、2030年までの長期ビジョンである「成長から進化へ」をグループ基本方針に据え、「環境問題への取り組み -Sustainability-」、「収益向上への取り組み -Profitability-」、「製品開発への取り組み -Green Innovation-」の3つの柱を掲げ、推進しています。

この2030年度までの長期ビジョンのマイルストーンとして2022年度から2024年度を対象とする中期経営計画（2024年度目標 連結営業利益1,500億円以上、連結純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）1,000億円以上＜安定的に1,000億円以上を継続＞、海外売上高比率40%、ネットD/Eレシオ0.7倍）に取組んでまいりました。

中期経営計画の最終年度にあたる当連結会計年度におきましては、2024年4月に、「収益向上への取り組み -Profitability-」の一環として、世界に先駆けて環境規制が進む欧州においてパッケージング事業の基盤を構築することを目的に、包装・包装廃棄物規制に関連したリサイクル及び脱プラスチックの分野で最先端の原材料加工技術を保有するWalki社（本社：フィンランド）の買収を完了しました。「環境問題への取り組み -Sustainability-」につきましましては、その一環として、「環境行動目標2030」に掲げる「気候変動問題への対応」に向けた取り組みの一つとして植林地の拡大を進めており、2024年7月にウルグアイにおいて3.5万haの植林地を取得しました。また、再生可能エネルギーの利用拡大による温室効果ガスの削減や、早生樹の植林による二酸化炭素純吸収量の拡大など、環境問題への対応に継続して取り組んでいます。「製品開発への取り組み -Green Innovation-」につきましましては、石油由来の燃料やプラスチックに置き換わる「木質由来の新素材」の開発のため、王子製紙米子工場内に国内最大級の木質由来糖液のパイロット製造設備を導入し、将来の事業化に向け稼働を開始しました。また、2025年3月には木質由来エタノールのパイロット製造設備を立ち上げています。紙づくり・森づくりで培った多様なコア技術をベースに、サステナブル素材・製品をはじめとした木質由来の新製品・新素材等の開発・早期事業化を進め、「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」企業として、社会へ貢献してまいります。

3つの柱に取組む一方で、当社グループは、事業環境の変化に対応するため事業ポートフォリオの転換の一環として子会社株式の売却や低収益事業の見直し・撤退を進めています。最適生産体制の構築等を通じた既存事業の深化、海外パッケージング事業やサステナブル製品等の有望事業の伸長を図り、事業価値を高めてまいります。

このような取り組みの中、当連結会計年度の売上高は、Walki社の買収・連結子会社化や、サイクロン被災の影響により生産を停止していたニュージーランドのPan Pac社が段階的に復旧し、2024年11月には全ての生産ラインが稼働再開したこと等により、前期を1,530億円(9.0%)上回る18,493億円となり、海外売上高比率は前期を5.9ポイント上回る40.8%となりました。

営業利益は、海外でのパルプ市況良化や、販売数量の増加はあったものの、物流費や人件費等のコスト上昇等により、前期を49億円(△6.8%)下回る677億円となりました。中期経営計画に対しては、原燃料価格や人件費、物流費等の高騰など厳しい事業環境の中、価格改定や事業見直しを進めてまいりましたが、特に海外事業で収益が大きく未達となり、さらにニュージーランドのPan Pac社のサイクロン被災の影響もあり、計画を下回りました。

経常利益は、外貨建債権債務の評価替えによる為替差損の発生等により、前期を174億円(△20.3%)下回る686億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益の減益に加え、特別損失にニュージーランドにおける段ボール原紙事業の見直し等に伴う事業構造改善費用108億円等を計上したものの、特別利益に政策保有株式等の売却に伴う投資有価証券売却益262億円や退職給付信託拠出株式の見直しに伴う退職給付信託返還益85億円等を計上したことにより、前期を68億円(8.7%)上回る844億円になりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期を46億円(△9.1%)下回る462億円となりました。

(当期のセグメント別の動向)

① セグメントの業績

(単位：億円)

		売上高			営業利益		
		2024年 3月期	2025年 3月期	増減率	2024年 3月期	2025年 3月期	増減率
報告 セグメント	生活産業資材	7,987	8,327	4.3%	212	85	△60.1%
	機能材	2,275	2,364	3.9%	91	96	6.3%
	資源環境ビジネス	3,596	3,923	9.1%	196	305	55.8%
	印刷情報メディア	2,994	2,932	△2.1%	168	86	△48.7%
	計	16,852	17,546	4.1%	667	572	△14.2%
その他		3,161	4,228	33.8%	58	92	58.4%
計		20,013	21,774	8.8%	725	664	△8.4%
調整額(注)		△3,050	△3,282		1	13	
合計		16,963	18,493	9.0%	726	677	△6.8%

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

② セグメント別の概況

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」、「機能材」、「資源環境ビジネス」、「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、「その他」としています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

生活産業資材・・・段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、
家庭紙事業、紙おむつ事業

機能材・・・・・・・・特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業

印刷情報メディア・・・新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業

その他・・・・・・・・商事、サステナブルパッケージング事業、物流、エンジニアリング、不動産事業、
液体紙容器事業 他

〈生活産業資材〉

当連結会計年度の売上高は前期比4.3%増収の8,327億円、営業利益は同60.1%減益の85億円となりました。

国内事業では、白板紙や包装用紙は需要回復により、売上高は前年に対し増収となりました。また、紙おむつの売上高は、大人用おむつは新規顧客獲得により前年に対し増収となりましたが、子供用おむつが2024年9月をもって国内事業から撤退したことを受け減収となりました。

海外事業では、段ボール原紙は為替影響等により、段ボールは東南アジアにおける更なる事業拡大の一環としてベトナムで新工場を立ち上げたこと等により、売上高は前年に対し増収となりました。

〈機能材〉

当連結会計年度の売上高は前期比3.9%増収の2,364億円、営業利益は同6.3%増益の96億円となりました。

国内事業では、特殊紙は戦略商品である通販向けヒートシール紙、非フッ素耐油紙等の拡販や、半導体関連の需要回復、価格修正等により、売上高は前年に対し増収となりました。感熱紙は堅調な需要により、売上高は前年に対し増収となりました。

海外事業では、緩やかな需要回復により、売上高は前年に対し増収となりました。

〈資源環境ビジネス〉

当連結会計年度の売上高は前期比9.1%増収の3,923億円、営業利益は同55.8%増益の305億円となりました。

国内事業では、パルプ事業は溶解パルプ市況の良化、円安影響により増収となりましたが、エネルギー事業において販売電力量が減少し、売上高は前年に対し減収となりました。

海外事業では、サイクロンの影響により停止していたニュージーランドのPan Pac社の復旧が進んだことにより、売上高は前年に対し増収となりました。

〈印刷情報メディア〉

当連結会計年度の売上高は前期比2.1%減収の2,932億円、営業利益は同48.7%減益の86億円となりました。

国内事業では、新聞用紙、印刷・情報用紙は需要の減少傾向が継続しており、売上高は前年に対し減収となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙において、生産効率の向上に伴う生産量増加により、売上高は前年に対し増収となりました。

(次期の業績見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
2026年3月期 第2四半期累計	9,300	210	110	150	16.04
2025年3月期 第2四半期累計	9,229	372	394	242	24.61
増減額	71	△162	△284	△92	
増減率	0.8%	△43.6%	△72.1%	△38.1%	
2026年3月期 通期	19,000	750	600	650	69.50
2025年3月期 通期	18,493	677	686	462	47.34
増減額	507	73	△86	188	
増減率	2.7%	10.8%	△12.5%	40.8%	

〈次期の業績見通し等の将来予測情報に関する説明〉

2025年度より、中期経営計画が新たにスタートします。2027年度を最終年度とする新たな中期経営計画では、資本効率を意識したBS経営へ転換すること、また成長性のある新たな事業領域に進出していくことを基本方針とし、資本効率向上やポートフォリオ転換といった取り組みを進めてまいります。

投資基準を厳格に定め、収益性・資本効率の高い事業構成に進化させていきます。また、保有株式の縮減などにより、資産のスリム化を進めます。2024年11月に、当社が保有する政策保有株式に加え、当社グループ会社の退職給付に対し積立超過となっている退職給付信託株式を見直すこととし、2027年度までに総額700億円縮減することを公表しましたが（2024年度縮減実績 政策保有株式289億円、退職給付信託株式138億円）、次期中期経営計画においては、さらなる縮減計画を織り込むこととしています。資本効率の向上に向け、自己資本と有利子負債のバランスを見直し、株主還元の実現を図ります。配当性向は2025年度から50%とします。さらに、2024年12月、2026年度末までに1,000億円の自己株式を取得することを公表しましたが（2024年度取得実績 293億円）、500億円追加し、2024年度から2027年度までに1,500億円取得する計画です。

印刷用紙などの需要の減退が進む中、成長性のある事業やエリアへの進出を加速します。木質由来でリサイクル性が高いサステナブルな素材である紙の強みを活かし、プラスチック包装から代替可能な紙包装などの新製品を拡充し、環境に配慮したいお客様の需要に応えてまいります。また、木質から付加価値の高い新たな素材を生み出す木質バイオマスビジネスを推進し、将来的には多くの製品を事業化し、当社の新たな柱に育てていきます。一方で、不採算事業の撤退基準を厳格化し、健全で強靱な事業ポートフォリオへの転換を実現します。

これらの取り組みを通じて、2027年度に連結営業利益1,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益800億円、ROE 8%を達成します。

なお、次期中期経営計画の詳細は、2025年5月30日に公表を予定しています。

次期の業績予想につきましては、売上高19,000億円、営業利益750億円、経常利益600億円、親会社株主に帰属する当期純利益650億円を見込んでいます。

なお、次期業績予想の前提となる当社グループ主要想定為替レートは以下のとおりです。

	想定 為替レート	(参考) 営業利益感応度
円／U S ドル	145.0	対U S ドル1%変動につき約6.3億円(U S ドル高は減益要因)
ブラジルリアル／U S ドル	5.90	対U S ドル1%変動につき約5.0億円(U S ドル高は増益要因)
N Z ドル／U S ドル	1.67	対U S ドル1%変動につき約8.9億円(U S ドル高は増益要因)

なお、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、従来「その他」に区分していたサステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業につきましては、2025年度第1四半期から「生活産業資材」に区分を変更し、従来各報告セグメントに配賦していた当社におけるグループ本社費用は、2025年度第1四半期から、各セグメントには配賦せず、「その他」に含めて表示する方法に変更いたします。当該セグメント変更にかかる当連結会計年度の組み替え後の金額につきましては、本日当社ホームページに掲載の「決算説明会資料」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、企業価値向上の取組みの一環として実施した保有株式売却等により投資有価証券が200億円、退職給付に係る資産が93億円減少した一方で、Walki社の買収・連結子会社化やウルグアイにおける植林地の取得等により、前連結会計年度末に対し1,925億円増加し、26,350億円となりました。負債は、M&Aや植林地取得に伴う有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に対し1,554億円増加し、15,022億円となりました。純資産は、資本効率性の改善と株主還元の実現を図るために自己株式の取得を実施し、純資産を圧縮する一方、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に対し372億円増加し、11,328億円となりました。上記の結果、ネットD/Eレシオ（純有利子負債残高／純資産残高）は0.7倍となりました。

なお、自己株式の取得につきましては、2027年度までに1,500億円を取得する計画であり、その一環として2025年12月までに500億円を取得することとしています。当連結会計年度におきましては、293億円の自己株式を取得しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、655億円（前連結会計年度末は625億円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に対して1,085億円収入が減少し、944億円（前連結会計年度は2,029億円の収入）となりました。主なキャッシュの内訳は、税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた金額1,735億円（前連結会計年度は1,571億円）、売上債権の減少111億円（前連結会計年度は175億円の減少）及び仕入債務の減少215億円（前連結会計年度は168億円の増加）、法人税等の支払額374億円（前連結会計年度は136億円の支払い）です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等がある一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出や子会社株式の取得による支出等により、1,549億円の支出（前連結会計年度は1,180億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等がある一方で、借入金等の調達等により、610億円の収入（前連結会計年度は849億円の支出）となりました。

当社グループの営業活動に関する資金需要は、生産・販売活動のために必要な運転資金や研究開発費等です。投資活動に関する資金需要は、経営戦略の遂行に必要な投資、品質改善・省力化・生産性向上・安全・環境のために必要な設備投資等です。今後も海外事業や有望な事業等の成長分野に対しては、M&Aや設備投資等を積極的に行っていく予定であり、また、「環境行動目標2030」の達成に向けて、石炭ボイラの燃料転換や植林地の取得等を進めていきます。

資本効率性の改善と株主還元に関しては、配当性向を2025年度より50%に引き上げるとともに、長期的な企業価値向上に向けた成長投資に備えるための資金需要を勘案しつつ、財務の健全性が維持できる範囲において自己株式の取得を実施することとしています。

資金の外部調達は、営業活動によるキャッシュ・フローと資金需要の見通し、金利動向等の調達環境、既存の借入金や社債償還時期等を総合的に勘案の上、調達規模、調達手段等を適宜判断し実施しています。

財務の健全性は、主にネットD/Eレシオを用いて管理しています。

総資産効率向上と財務ガバナンス強化を目的として、国内主要子会社とはキャッシュ・マネジメント・システムを導入することで資金の一元管理を行い、海外子会社においても2025年2月にマレーシアで新たにキャッシュ・マネジメント・システムを導入するなど、同一地域内のグループ各社間で資金融通を行った上で、余剰となった資金は随時当社に集約し、現金および現金同等物の保有は必要最小限に留めています。なお、不測の事態に備え、主要取引行とコミットメントライン契約等を締結しています。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値向上に向けた成長投資に備えるための内部留保を勘案しつつ、1株当たりの年間配当24円を下限として当面は減配せずに配当性向30%を目安に実施することとし、収益力に応じた安定的な配当を継続することを基本としています。

この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当については、1株当たり12円(前期末8円)の期末配当とし、中間期末の配当12円(前中間期末8円)と合わせた年間配当は、1株当たり24円の普通配当とさせていただきます。

また、次期の年間配当については、上記基本方針に基づき、株主還元を一層強化するため、現状30%を目安としている配当性向を50%に引上げることとし、1株当たり12円を増配し、1株当たり36円の普通配当を予定しています。

内部留保資金については、新興国等の成長市場における事業展開や研究開発を含む新規事業の創出をはじめとする将来の企業価値向上に向けた諸施策の資金需要に充て、一層の経営基盤強化、業績向上を図っていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、海外事業のさらなる拡充を推進しており、IFRSの適用についても検討していきます。

4. 連結決算の概要

(連結経営成績)

(億円)

		2025年3月期		2026年3月期(予想)	
			対前年度増減		対前年度増減
売上高		18,493	1,530	19,000	507
	国内	10,948	△93		
	海外	7,545	1,623		
	(海外売上高比率)	40.8%	5.9%		
営業利益		677	△49	750	73
経常利益		686	△174	600	△86
当期純利益(親会社株主に帰属)		462	△46	650	188

(億円)

減価償却費	892	97	878	△14
設備投資額	1,132	87	993	△139

(平均為替レート)

	2025年3月期		2026年3月期(想定)	
		対前年度差異		対前年度差異
円／USドル(4～3月)	152.6	8.0	145.0	△7.6
ブラジルレアル／USドル(1～12月)	5.39	0.39	5.90	0.51
NZドル／USドル(1～12月)	1.65	0.02	1.67	0.02
元／USドル(1～12月)	7.21	0.12	7.30	0.09
円／ユーロ(1～12月)	164.1	12.1	165.0	0.9

(連結財政状態)

(億円)

	2025年3月末	
		対前年度末増減
総資産	26,350	1,925
純資産	11,328	372
有利子負債残高	9,034	1,667
純有利子負債残高	8,375	1,636

(連結キャッシュ・フロー)

(億円)

	2025年3月期	
		対前年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	944	△1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	1,459

(連結就業人員)

(人)

	2025年3月末	
		対前年度末増減
期末就業人員数	39,136	814
国内	16,233	△50
海外	22,903	864

(企業集団の状況)

当社の企業集団は、当社、子会社314社及び関連会社59社の計373社で構成されており、うち主要な連結子会社及び事業の系統図は次のとおりです。

王子 ホール ディ ング ス	生活産業 資材	産業資材 <段ボール原紙、白板紙・包装用紙> 王子マテリア <段ボール加工> 王子コンテナー 森紙業 王子インターパック <紙器・製袋> 王子パッケージング 王子製袋 中越パッケージ 王子アドバ	<海外 パッケージング> [マレーシア] GSPP Harta [ベトナム] Ojitex (Vietnam) Ojitex Haiphong [タイ] S.Pack [インド] Oji India Packaging [中国] 蘇州王子包装 王子包装（上海） Oji Fibre Solutions ※ [ニュージーランド・オーストラリア]
		生活消費財 <家庭紙・紙おむつ> 王子ネピア	<海外 家庭紙・紙おむつ> [マレーシア] Oji Asia Household Product [中国] 江蘇王子製紙 ※
	機能材	<特殊紙、フィルム> 王子エフテックス <感熱紙> 王子イメージングメディア <粘着> 王子タック 新タック化成 <その他> 王子キノクロス	<海外 感熱紙> [ブラジル] Oji Papéis Especiais [アメリカ] Kanzaki Specialty Papers [ドイツ] KANZAN Spezialpapiere [タイ] Oji Paper (Thailand) ※ [マレーシア] Tele-Paper <海外 粘着> [シンガポール] Adampak [タイ] Oji Paper (Thailand) ※ <海外 その他> [中国] 王子奇能紙業（上海）
		<パルプ> 王子グリーンリソース <エネルギー> エム・ピー・エム・王子エコエネルギー 王子グリーンエナジー徳島 <木材> 王子木材緑化 <その他> 王子コーンスターチ	<海外 パルプ> [ブラジル] Celulose Nipo-Brasileira [ニュージーランド] Oji Fibre Solutions ※ Pan Pac Forest Products [中国] 江蘇王子製紙 ※ <海外 植林> [ウルグアイ] Oji Uruguay Forest Company [インドネシア] PT. Korintiga Hutani
	印刷情報 メディア	<新聞用紙、印刷・出版・情報用紙> 王子製紙	<海外 印刷・出版用紙> [中国] 江蘇王子製紙 ※
	その他	<商事> 旭洋 <物流> 王子物流 <エンジニアリング> 王子エンジニアリング <不動産> 王子不動産 <その他> ギンポーバック ホテルニュー王子	<サステナブルパッケージング> [フィンランド] Walki <液体紙容器> [イタリア] IPI

※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,088	58,429
受取手形	73,016	66,467
売掛金	296,058	305,317
契約資産	1,833	3,126
有価証券	4,772	7,434
商品及び製品	124,625	136,769
仕掛品	24,637	26,247
原材料及び貯蔵品	136,181	152,609
短期貸付金	4,277	4,589
未収入金	25,481	25,967
その他	27,143	22,438
貸倒引当金	△2,828	△2,892
流動資産合計	773,287	806,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	766,409	813,695
減価償却累計額	※1 △543,962	※1 △568,962
建物及び構築物（純額）	222,446	244,732
機械装置及び運搬具	2,707,330	2,831,123
減価償却累計額	※1 △2,278,379	※1 △2,363,506
機械装置及び運搬具（純額）	428,951	467,616
工具、器具及び備品	66,273	69,410
減価償却累計額	※1 △59,165	※1 △61,210
工具、器具及び備品（純額）	7,108	8,200
土地	246,198	242,886
林地	143,154	179,333
植林立木	120,719	153,696
リース資産	84,014	97,403
減価償却累計額	※1 △32,199	※1 △42,357
リース資産（純額）	51,814	55,046
建設仮勘定	53,109	29,885
有形固定資産合計	1,273,504	1,381,399
無形固定資産		
のれん	18,081	58,303
その他	16,373	52,203
無形固定資産合計	34,455	110,507
投資その他の資産		
投資有価証券	217,870	197,835
長期貸付金	3,837	3,108
長期前払費用	2,662	2,522
退職給付に係る資産	96,250	86,939
繰延税金資産	9,893	12,959
その他	32,559	35,045
貸倒引当金	△1,838	△1,790
投資その他の資産合計	361,235	336,619
固定資産合計	1,669,195	1,828,526
資産合計	2,442,482	2,635,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	274,659	263,763
短期借入金	216,476	236,227
コマーシャル・ペーパー	30,000	77,000
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払金	21,628	21,582
未払費用	53,054	54,506
未払法人税等	22,017	20,610
その他	40,346	35,127
流動負債合計	668,183	738,818
固定負債		
社債	145,000	115,000
長期借入金	335,240	445,161
繰延税金負債	95,124	101,198
再評価に係る繰延税金負債	7,730	7,818
退職給付に係る負債	54,394	51,146
長期預り金	6,420	6,058
その他	34,789	37,037
固定負債合計	678,701	763,420
負債合計	1,346,884	1,502,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	85,740	86,035
利益剰余金	645,337	671,980
自己株式	△16,575	△45,836
株主資本合計	818,383	816,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,656	52,782
繰延ヘッジ損益	1,524	△638
土地再評価差額金	5,713	5,326
為替換算調整勘定	124,922	186,875
退職給付に係る調整累計額	51,249	41,350
その他の包括利益累計額合計	248,066	285,695
新株予約権	97	68
非支配株主持分	29,049	30,967
純資産合計	1,095,597	1,132,791
負債純資産合計	2,442,482	2,635,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,696,268	1,849,264
売上原価	1,372,191	1,499,869
売上総利益	324,076	349,395
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	121,912	131,911
保管費	6,885	7,267
従業員給料	59,561	63,145
退職給付費用	812	△620
減価償却費	6,176	10,544
その他	56,126	69,461
販売費及び一般管理費合計	251,476	281,709
営業利益	72,600	67,686
営業外収益		
受取利息	3,041	2,352
受取配当金	3,895	4,134
為替差益	14,570	—
持分法による投資利益	4,708	4,503
受取保険金	1,806	3,130
デリバティブ評価益	—	3,077
その他	5,534	5,886
営業外収益合計	33,556	23,085
営業外費用		
支払利息	6,770	8,564
為替差損	—	4,839
その他	13,399	8,799
営業外費用合計	20,170	22,203
経常利益	85,987	68,568
特別利益		
投資有価証券売却益	1,467	26,178
退職給付信託返還益	222	※1 8,469
その他	8,305	2,217
特別利益合計	9,995	36,865
特別損失		
事業構造改善費用	1,027	※2, ※3 10,847
災害による損失	10,763	3,881
減損損失	3,980	※3 2,986
固定資産除却損	1,505	2,827
その他	1,106	530
特別損失合計	18,383	21,074
税金等調整前当期純利益	77,599	84,359
法人税、住民税及び事業税	27,484	38,003
法人税等調整額	△2,202	△1,584
法人税等合計	25,282	36,419
当期純利益	52,317	47,940
非支配株主に帰属する当期純利益	1,505	1,769
親会社株主に帰属する当期純利益	50,812	46,171

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	52,317	47,940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,439	△12,017
繰延ヘッジ損益	1,031	△2,204
土地再評価差額金	—	△179
為替換算調整勘定	40,375	62,699
退職給付に係る調整額	27,873	△7,319
持分法適用会社に対する持分相当額	5,834	△2,273
その他の包括利益合計	96,553	38,705
包括利益	148,871	86,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	146,492	84,021
非支配株主に係る包括利益	2,378	2,624

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	85,892	607,593	△12,949	784,418
当期変動額					
剰余金の配当			△15,887		△15,887
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,812		50,812
自己株式の取得				△4,802	△4,802
自己株式の処分		△28		65	37
持分変動に伴う 自己株式の増減				0	0
株式交換による変動		40		1,109	1,150
連結範囲の変動			2,747		2,747
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△164			△164
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△152	37,674	△3,626	33,895
当期末残高	103,880	85,740	645,268	△16,575	818,313

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益累 計額合計			
当期首残高	41,573	474	5,716	85,253	19,514	152,531	134	27,480	964,564
当期変動額									
剰余金の配当									△15,887
親会社株主に帰属する 当期純利益									50,812
自己株式の取得									△4,802
自己株式の処分									37
持分変動に伴う 自己株式の増減									0
株式交換による変動									1,150
連結範囲の変動									2,747
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									△164
土地再評価差額金の取崩									2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,082	1,050	△2	39,669	31,734	95,534	△36	1,569	97,067
当期変動額合計	23,082	1,050	△2	39,669	31,734	95,534	△36	1,569	130,962
当期末残高	64,656	1,524	5,713	124,922	51,249	248,066	97	29,049	1,095,527

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	103,880	85,740	645,268	△16,575	818,313
会計方針の変更による累積的影響額			69		69
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,880	85,740	645,337	△16,575	818,383
当期変動額					
剰余金の配当			△19,727		△19,727
親会社株主に帰属する当期純利益			46,171		46,171
自己株式の取得				△29,307	△29,307
自己株式の処分		△18		48	29
持分変動に伴う自己株式の増減				△1	△1
連結範囲の変動			10		10
利益剰余金から資本剰余金への振替		18	△18		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		295			295
土地再評価差額金の取崩			207		207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	295	26,642	△29,260	△2,323
当期末残高	103,880	86,035	671,980	△45,836	816,060

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64,656	1,524	5,713	124,922	51,249	248,066	97	29,049	1,095,527
会計方針の変更による累積的影響額									69
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,656	1,524	5,713	124,922	51,249	248,066	97	29,049	1,095,597
当期変動額									
剰余金の配当									△19,727
親会社株主に帰属する当期純利益									46,171
自己株式の取得									△29,307
自己株式の処分									29
持分変動に伴う自己株式の増減									△1
連結範囲の変動									10
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									295
土地再評価差額金の取崩									207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,873	△2,163	△387	61,952	△9,899	37,629	△29	1,917	39,517
当期変動額合計	△11,873	△2,163	△387	61,952	△9,899	37,629	△29	1,917	37,194
当期末残高	52,782	△638	5,326	186,875	41,350	285,695	68	30,967	1,132,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,599	84,359
減価償却費	79,529	89,176
減損損失	3,980	2,986
のれん償却額	2,253	5,082
植林立木の簿価払出し額	11,520	12,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	366	△227
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,073	△6,323
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	676	△2,121
受取利息及び受取配当金	△6,937	△6,487
支払利息	6,770	8,564
為替差損益 (△は益)	△11,366	3,019
持分法による投資損益 (△は益)	△4,708	△4,503
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,131	△25,746
退職給付信託返還損益 (△は益)	△222	△8,469
事業構造改善費用	1,027	10,847
固定資産除却損	1,505	2,827
売上債権の増減額 (△は増加)	17,496	11,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,705	△10,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,827	△21,537
その他	13,039	△13,516
小計	213,860	130,651
利息及び配当金の受取額	8,178	7,701
利息の支払額	△5,495	△6,550
法人税等の支払額	△13,645	△37,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,897	94,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△115,019	△143,934
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,572	2,155
投資有価証券の取得による支出	△2,161	△5,720
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,495	50,588
貸付けによる支出	△637	△440
貸付金の回収による収入	1,087	917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,671	△58,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,210
その他	331	△977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,003	△154,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,762	△21,905
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△56,000	47,000
長期借入れによる収入	87,684	180,449
長期借入金の返済による支出	△75,501	△76,097
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△7,287	△8,714
自己株式の取得による支出	△4,802	△29,307
配当金の支払額	△15,887	△19,727
その他	△1,341	△726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,899	60,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,511	2,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,506	3,039
現金及び現金同等物の期首残高	56,837	62,472
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,341	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△212	△4
現金及び現金同等物の期末残高	※1 62,472	※1 65,508

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度200社 当連結会計年度217社

主要な会社名： 王子コンテナ(株)、王子マテリア(株)、森紙業(株)、王子ネピア(株)、王子エフテックス(株)、王子イメージングメディア(株)、王子グリーンリソース(株)、王子製紙(株)、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Pan Pac Forest Products Ltd.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions(NZ) Ltd.、Walki Oy

なお、当連結会計年度より取得により21社を新たに連結の範囲に加えています。また、4社を連結の範囲から除外しています。その要因は株式売却1社、清算1社、合併1社、重要性の低下1社です。

(2) 主要な非連結子会社

(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

前連結会計年度20社 当連結会計年度20社

主要な会社名：三菱製紙(株)、中越パルプ工業(株)、(株)岡山製紙

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

(株)苫小牧エネルギー公社、(株)DHC銀座

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Oji Papéis Especiais Ltda.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.、Walki Oy他106社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。一部の連結子会社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに一部の連結子会社については定額法)

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～15年)等による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(11～19年)による定額法により費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

① 製品・商品の販売

当社グループは、主にパルプ・紙製品等の製造販売及び商品の仕入販売を行っています。このような製品・商品の販売については、製品・商品が顧客に引渡された時点において顧客が当該製品・商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該製品・商品の引渡時点で収益を認識しています。ただし、日本国内における販売において出荷から顧客への引渡しまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しています。また、当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しています。本人又は代理人のいずれで取引を行っているかは、顧客に商品を移転する前に特定された商品を支配しているかに基づき判断しています。なお、顧客への製品・商品の出荷及び配送活動は、製品・商品を移転する約束を履行するための活動として処理し、履行義務として認識していません。

② 役務の提供（工事契約含む）

当社グループは、主にエンジニアリング事業や物流事業において役務提供を行っています。役務提供については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しています。進捗度は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しています（インプット法）。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識に関する判断事項

取引価格は、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びリベートなどの変動対価を控除した金額で算定しています。これらの変動対価には見積りの要素が含まれています。見積りは、見積りが行われた時点での当社グループの過去の経験及び顧客との交渉による合理的な予想に基づいており、重要な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲で取引価格に含めています。

契約の大部分は単一の履行義務を有しており、その取引価格は契約に記載されています。複数の履行義務を有する契約については、当社グループは独立販売価格に基づいて取引価格を各履行義務に配分します。独立販売価格は、当社グループが約束した財又はサービスを個別に顧客に販売するであろう価格です。

契約における対価は、顧客へ製品・商品引渡し、役務提供を行った時点から主として1年以内に受領しています。なお、重要な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たす場合は一体処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
金利通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料及び電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っています。金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

これにより、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しについては、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」7,340百万円は、「受取保険金」1,806百万円、「その他」5,534百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「退職給付信託返還益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「受取保険金」及び「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「受取保険金」4,810百万円、「固定資産売却益」2,191百万円及び「その他」1,525百万円は、「退職給付信託返還益」222百万円、「その他」8,305百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「事業構造改善費用」及び「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」3,639百万円は、「事業構造改善費用」1,027百万円、「固定資産除却損」1,505百万円及び「その他」1,106百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「退職給付信託返還損益(△は益)」、「事業構造改善費用」及び「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」△2,084百万円及び「その他」17,434百万円は、「退職給付信託返還損益(△は益)」△222百万円、「事業構造改善費用」1,027百万円、「固定資産除却損」1,505百万円、「その他」13,039百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」△1,162百万円及び「その他」△179百万円は、「その他」△1,341百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
計	78,023百万円	78,054百万円

上記の担保に供している資産のうち、1,700百万円（前連結会計年度4,613百万円）は、連結財務諸表においては相殺消去しています。

3 保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
計	5,250百万円	3,977百万円

4 受取手形

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	10,103百万円	7,629百万円
受取手形裏書譲渡高	217	268

(連結損益計算書関係)

※1 退職給付信託返還益

連結子会社において、退職給付信託資産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、退職給付信託資産の一部返還を受けました。これに伴い、返還された退職給付信託資産に対応する未認識数理計算上の差異を一括処理したものです。

※2 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、主にOji Fibre Solutions (NZ) Ltd. の、段ボール原紙を製造するペンローズ工場の閉鎖に伴う関連費用及び減損処理額と、キンレース工場の段ボール原紙事業見直しに伴い排水処理設備等の更新を中止したことに伴う当該資産の減損処理額です。

なお、事業構造改善費用に含まれる固定資産の減損損失のうち、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd. に関連して発生した金額は6,994百万円です。

※3 減損損失

主として以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	減損損失額 (百万円)	種類
Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd. ペンローズ工場 パルプ・板紙事業用資産	ニュージーランド オークランド市	1,886	段ボール原紙製造設備等
Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd. キンレース工場 パルプ・板紙事業用資産	ニュージーランド トロロア市	5,108	排水処理設備等

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として

特別損失に11,871百万円計上しています。このうち2,986百万円は減損損失として表示しており、8,884百万円は事業構造改善費用に含めて計上しています。

減損損失計上額の内訳は、建物及び構築物2,258百万円、機械装置及び運搬具3,094百万円、工具、器具及び備品88百万円、土地427百万円、植林立木261百万円、リース資産328百万円、建設仮勘定5,398百万円、その他14百万円です。

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しています。回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.1～17.0%で割り引いて算出しています。なお、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスの場合は、回収可能価額を零としています。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
合計	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	23,179,622	8,705,574	2,100,916	29,784,280
合計	23,179,622	8,705,574	2,100,916	29,784,280

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,705,574株は、2024年2月26日開催の取締役会に基づく取得8,697,800株、単元未満株式の買取による増加7,769株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加5株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,100,916株は、株式交換に伴う自己株式処分による減少1,983,300株、株式報酬型ストック・オプション行使への充当117,000株、持分法適用の関連会社の減少に伴う当社株式の当社帰属分の減少383株、単元未満株式の売渡による減少233株です。
3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,546,851株含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	97
合計		—	—	—	—	—	97

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	7,943	8.0	2023年3月31日	2023年6月7日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	7,944	8.0	2023年9月30日	2023年12月1日

- (注) 1. 2023年5月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。
2. 2023年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	7,890	利益剰余金	8.0	2024年3月31日	2024年6月5日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
合計	1,014,381,817	—	—	1,014,381,817
自己株式				
普通株式 (注) 1、2、3	29,784,280	49,397,950	83,288	79,098,942
合計	29,784,280	49,397,950	83,288	79,098,942

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加49,397,950株は、2024年12月12日開催の取締役会に基づく取得49,388,600株、単元未満株式の買取による増加5,927株、持分法適用の関連会社に対する持分変動に伴う当社株式の当社帰属分の増加3,423株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少83,288株は、株式報酬型ストック・オプション行使への充当83,000株、単元未満株式の売渡による減少288株です。

3. 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が1,546,851株含まれています。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	68
合計		—	—	—	—	—	68

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	7,890	8.0	2024年3月31日	2024年6月5日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	11,836	12.0	2024年9月30日	2024年12月2日

(注) 1. 2024年5月14日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

2. 2024年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	11,244	利益剰余金	12.0	2025年3月31日	2025年6月5日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	58,088百万円	58,429百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△337	△355
有価証券	4,722	7,434
現金及び現金同等物	62,472	65,508

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	733,654	213,396	311,094	235,094	1,493,239	203,028	1,696,268	—	1,696,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,053	14,122	48,458	64,285	191,920	113,062	304,983	△304,983	—
計	798,708	227,518	359,552	299,380	1,685,160	316,091	2,001,251	△304,983	1,696,268
セグメント利益	21,240	9,072	19,575	16,785	66,673	5,790	72,464	136	72,600

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、液体紙容器事業他を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額136百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	761,611	221,405	345,452	228,922	1,557,392	291,871	1,849,264	—	1,849,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,114	14,970	46,893	64,273	197,251	130,932	328,184	△328,184	—
計	832,726	236,376	392,346	293,195	1,754,644	422,804	2,177,449	△328,184	1,849,264
セグメント利益	8,467	9,645	30,505	8,606	57,225	9,170	66,396	1,289	67,686

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、サステナブルパッケージング事業、物流、エンジニアリング、不動産事業、液体紙容器事業他を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額1,289百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,083.13円	1,177.99円
1株当たり当期純利益	51.31円	47.34円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	51.30円	47.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	50,812	46,171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	50,812	46,171
期中平均株式数(千株)	990,218	975,362
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	331	216
(うち新株予約権(千株))	(331)	(216)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度1,546千株、当連結会計年度1,546千株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度1,546千株、当連結会計年度1,546千株)。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2023年10月20日開催の取締役会において、Walki Holding Oy（本社：フィンランド、以下総称して「Walkiグループ」）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約に基づき、2024年4月11日付で全株式を取得しています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Walki Holding Oy 他20社
事業の内容	原紙への塗工、ラミネート（プラスチック/アルミ）、印刷、包装資材の製造・販売事業、他

(2) 企業結合を行った主な理由

Walkiグループは、サステナブル包装資材に特化した加工会社です。主力商品は、リサイクル性とバリア性を兼ね備えた紙ベースの環境配慮型包装資材群であり、環境規制が進む欧州市場において、高い収益性を誇っています。

今回の買収により、当社グループは、包装資材のサプライプロセスにおいて、川上（原材料）から川下（包装加工）まで幅広くカバーし、一気通貫で提供する事業構造を確立します。先行するEU規制に適合したWalkiグループの原紙加工技術と製造ノウハウを当社グループのパッケージング事業に組み込み、現在の主たる事業拠点である東南アジア、インド、オセアニア市場においても、環境配慮型包装資材ソリューション提供のための技術開

発と製造、総合提案力を強化し、環境配慮型包装資材のグローバルサプライヤーとしてプレゼンスを高めていきます。

(3) 企業結合日

2024年4月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 61,297百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,004百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

42,718百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

(3) 償却期間及び償却方法

13年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	28,689百万円
固定資産	60,757百万円
資産合計	89,447百万円
流動負債	55,926百万円
固定負債	14,966百万円
負債合計	70,893百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び今後の会計処理

(1) 条件付取得対価の内容

被取得企業の2024年度の業績の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払うこととなっています。

(2) 今後の会計処理

取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれん

額及びのれんの償却額を修正することとしています。

8. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	21,936百万円	11～20年
技術関連資産	5,637百万円	10年

(重要な後発事象)

該当事項はありません。